青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
（下北地区）（第２回）概要

日時：令和２年１２月１８日（金）
１０：００～１２：００
場所：むつグランドホテル
１階　孔雀の間

＜出席者＞
委員
佐藤　桂一 委員、越膳　泰彦 委員、内山　祐三 委員、大見　竜人 委員、
伊藤　　亮 委員、三條目靖彦 委員、佐藤　俊介 委員、濱中　亮輔 委員、
中居　春雄 委員、岸　健一郎 委員、安達　健夫 委員、
長者久保雅仁 委員（進行役）
オブザーバー
今井　啓之 県立田名部高等学校長、下川原堅藏 県立大湊高等学校長、
森田　勝博 県立大間高等学校長、　山崎　康浩 県立むつ工業高等学校長、
湯田　秀樹 県立むつ養護学校長

１　開会

２　事務局説明
（１）第１回地区意見交換会における主な意見
（２）第１回地区意見交換会における意見に基づく資料
■　事務局から、資料１及び資料２について説明した。

３　意見交換
（１）各学校配置シミュレーションにおける効果・課題等
■　事務局から、資料３について説明した。

■　委員から、下北地区における下宿の状況について情報提供があった。

《下北意見１》

■　進行役から、オブザーバーである田名部高校に対し、学級減となった場合に想定される影響について情報提供を求めた。

○（田名部高校）　重点校の目的は様々あるが、本校としては難関大学にある程度進学させたいと考えている。難関大学は二次試験において成果を出さなければ合格できず、学級数が減少することで教員数が減るため、開設できる科目が少なくなり影響が大きい。

具体的には、理科で言えば物理、化学、生物の３科目を開設しているが、教員数が減った場合、２科目しか開設できない。地歴公民においても、世界史、日本史、地理、政治経済、現代社会を開設しているが、限られたものしか開設できなくなる。また、各科目の専門教員がいなくなると、二次試験に向けて生徒に専門的な指導ができなくなる可能性がある。

■　委員から、次のような意見があった。

○　下北地区の子どもたちにとって、田名部高校の存在そのものが非常に大きな役割を果たしていると改めて認識した。大湊高校、むつ工業高校が小規模化した場合の課題についても伺いたい。

■　進行役から、オブザーバーである大湊高校及びむつ工業高校に対し、学級減となった場合に想定される影響について情報提供を求めた。

○（大湊高校）　大湊高校は、下北地区で唯一の総合学科であり、生徒の将来の職業選択を視野に入れて教育活動を行っている。

本校では、将来的には専門的知識や経験を基に、下北地区に根差して貢献できるような人財を育成することを目的に、文系の大学等を目指す分野、理系の大学等を目指す分野、健康福祉の分野、情報ビジネスの分野の４つの系列を設定しており、青森中央学院大学や青森明の星短期大学下北キャンパス等と連携しながら人財育成していくことが使命であると思っている。

学級数が減少することによる影響としては、専門的な教員が不足することが想定される。また、部活動に力を入れている本校においても野球部の部員数が減っている状況であり､下北地区全体の野球部の部員数がかなり減少しており、大会等に出場する場合に難しい状況もあると聞いている。

○（むつ工業高校）　むつ工業高校は機械科、電気科、設備・エネルギー科の３つの学科で運営している。

本校は、入学した時点で就職希望者の割合が約８割であり、生徒の希望を実現するため、社会の即戦力となるよう指導し実績も残している。今年も生徒の就職がほぼ決定しており、一流企業にも就職できている。仮に学級減になったとしても、企業からの求人が来る自信はある。

部活動については、最近の各県の状況として、連合チームを編成し良い成績を残している野球部もあるため､小規模化の課題としてあまり認識していない。

あくまでも生徒のニーズに応えられるかという点が重要であり、大湊高校とむつ工業高校の統合という意見もあるが、本校としては２学級規模でも実績を上げられると判断している。

■　委員から、次のような意見があった。

○　田名部高校、大湊高校、むつ工業高校には、それぞれの役割があり非常に重要だと思う。下北地区は、バランスの取れた高校配置となっており、現状の配置を継続することが大事という思いがある。

○　《下北意見１》のシミュレーションの２学級減について根拠を伺いたい。
　また、２学級規模の地域校については、入学者数が４０人以下の状態が２年間継続した場合、原則として翌年度に１学級規模とするとあるが、仮に地域校の大間高校が２学級から１学級となった場合、全体の学級減数にカウントするのか伺いたい。
　さらに、統合した場合の使用校舎について、現在の校舎を使用するのか、新しい校舎を建て直すのか伺いたい。

→（事務局）　下北地区では第２期実施計画期間の令和５年度から令和９年度で中学校卒業者数が１１４人減少する見込みであり、この減少に応じて、３学級減が必要となる見込みである。
　ただし、地域校については、基本方針で定める基準に基づき学級減等の対応を行っていくことになるため、学校配置の検討に当たっては、統合等の計画的な学校配置とは別の枠組みで考える必要がある。このことから、大間高校を地域校とした場合には１学級減相当という扱いとしており、３学級減が必要な中、《下北意見１》のシミュレーションでは、２学級減としている。なお、仮に大間高校が学級減や募集停止となった場合においても、別枠として考えているため２学級減は必要となる。
　統合校の使用校舎については、既存の校舎がどの程度老朽化しているかが観点となると思う。既存の校舎を活用できるのであれば、そのまま活用することもあるし、老朽化している状況であれば、建物を改修することもある。また、改修しても耐えられないほど躯体等が老朽化しているのであれば、改築することも選択肢となると思う。校舎の状況を調査した上での対応となると考える。

○　高校が一旦廃止になれば、将来的に再度新設されることはあり得ないため、将来の子どもたちのために、何とかしてむつ市内の３校と地域校である大間高校は残すべきだと思う。
　１０月の中央教育審議会の中間まとめで、高校教育の在り方について報告されており、各高校の存在意義や社会的役割を明確化していくスクールミッションの再定義が謳われている。先ほど、オブザーバーから立派なスクールミッションが報告されていたため、各校とも何とか存続していただきたいと思う。
　令和３年度の文部科学省の概算要求では、ＣＯＲＥ（コラボレーティブ・リージョナル）ハイスクール・ネットワーク構想が提示されている。複数の高校の教育課程の共通化やＩＣＴ機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を進め、持続的な地方創生の核としての機能強化を図ることが謳われているため、県教育委員会においても、この構想を踏まえた取組を進めていただきたい。

現在、ＧＩＧＡスクール構想として、小・中学校で１人１台の端末整備を進めているが、青森県の高校の状況はどうなのか。また、２０２２年度には大学等で使用しているＳＩＮＥＴ（サイネット）が初等中等教育に開放される予定であり、本州最北の地にある下北半島の小・中学校や高校にも恩恵がもたらされるものなのか、県教育委員会の考え方を伺いたい。これから高校が存続するための最大のポイントは、やはりＩＣＴの活用だと考えている。

→（事務局）　資料２を御覧いただきたい。４ページにＧＩＧＡスクール構想について記載されているが、全国一律のＩＣＴ環境の整備を進めていくものであり、１人１台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するものである。

県教育委員会においては、６ページにあるとおり、県立学校情報教育推進事業として、令和４年度からの高等学校学習指導要領の改訂への対応、国のＧＩＧＡスクール構想への対応、新型コロナウイルス感染症等による臨時休業等への対応のため、ＩＣＴの基盤整備を進めることとしている。国の方針と同様に、県教育委員会でも１人１台の端末整備を念頭に置きながら進めていく方向で考えている。ＳＩＮＥＴの対応については、担当課が異なるため、この場では回答できない。

○　教科外担任を解消するために、例えば青森県総合学校教育センターから複数の学校に同時配信して、オンラインで授業をすることは考えられないのか。このためにも高速大容量の情報通信回線が必要だという考えで申し述べているが、立派な総合学校教育センターがあるため、本県の地域性を生かした取組ができないのか。

→（事務局）　総合学校教育センターからの授業配信には課題も多い。受信側の高校にも教員が必要であり、また、どのように生徒を評価するかなど、木造高校と深浦校舎間の遠隔授業の研究で示したような課題をクリアしていかなければならない。

○　保護者の立場から、地域校について話したい。北通り地域の現状として、小学校２年生以下の児童数が５０人を割っていると聞いており、地域校の学級減や募集停止の基準については、地域の実情も考えて見直しを検討していただきたい。

現在は、大間高校に進学して、そのまま北通り地域に就職する生徒もいると思うが、仮に大間高校が募集停止となり、むつ市や他地区の高校に進学した場合、その土地に就職する生徒が出てくると思う。そうなれば北通り地域から人がいなくなり、地域を維持できなくなる。

○　大間高校については是非残してほしい。１０年後や２０年後の高校教育がどのようになるか見通しがつかない難しい状況にある中、科目の開設や部活動への影響等の課題が挙げられていたものの、高校に通学できるかどうか、高校教

育を受けることができるかどうかが最も切実な問題だと思う。
経済的、地理的なハンディのある子どもの教育の機会の確保が大事であり、学校がなくなってしまった場合に生徒たちにどのような支援が可能なのか、あくまで現段階で考えられることとして、具体的な支援策を示していただきたい。学校を統合するならば、財政的に浮く予算があるはずである。県教育委員会では、ハンディがあっても高校進学を諦めず、保護者が安心して子どもを進学させられる環境整備について検討していただけるとありがたい。

○　大間高校は地域校として魅力ある学校づくりを進めており、１人でも２人でも多く大間高校に進学してもらいたいと考えていたが、佐井村の中学校３年生に進学希望を聞いたところ、ほとんどの生徒が地域外を希望している状況にありショックを受けた。各中学校では高校に関する説明会を開催するなどしているが、地域に子どもを残すことや、地域に住んで地域で活動していくことについて、各家庭において、どれだけ深く話し合われているのか伝わってこなかった。これだけ生徒が地域外に流出すると地域が縮小していくため、非常に危機感を抱いており、各自治体でやらなければいけないことがもっとあると考えている。
大間高校では、非常に力を入れて魅力ある学校づくりを進め、生徒が進学したいと思える学校を目指しているが、同様に他校でも魅力づくりに力を入れており、その魅力に引かれて生徒が地域外に流出している。我々が話し合っていることと、各家庭の思いがあまりつながっていないと感じており、各家庭と自治体が今後の方向性等について、話し合う機会が必要であると思っている。
基本的には全ての学校を配置するという方向性とした上で、様々な取組をしていきたいと考えている。

■　進行役から、具体的にどのような学級減が考えられるか委員に意見を求めた。

○　校長の話を伺い、田名部高校が５学級規模を維持したいという強い思いを感じた。それを維持した場合のシミュレーションはどのようになるのか。
→（事務局）　第２期実施計画期間において田名部高校を５学級規模で維持する場合、地区全体で２学級減が必要であるため、残りの大湊高校とむつ工業高校をそれぞれ学級減していくシミュレーションになると思う。

○　田名部高校が様々な教科の指導や重点校の重責を果たすためには教員の配置が必要だと考えており、５学級規模を維持することが大事である。一方で、大湊高校は子どもたちにとっても魅力のある学校であるし、むつ工業高校は工業系の学校として大事だと思っている。このため、学級減の対象校を問われても答えを持っていない。

○　《下北意見１》のシミュレーションとした場合のメリット、デメリットが明

確に分からない。何を基準に考えていけば良いか明確ではないため、論点をもう少し整理していただきたい。個人的には、当事者である子どもと各家庭にとって、どのようなメリットとデメリットがあるのかを重要視して考えていただきたい。

○　遠方から通学するなどハンディのある子どもたちに対する具体的な支援策について、現段階の支援策はあるようだが、今後、その支援がどの程度になるかによって、大間高校への考え方も随分変わると思う。

　また、大湊高校とむつ工業高校の統合について、第二案として報道されているのを見た方々から、どのように議論が進んでいるのかと聞かれた。一人の委員からアイディアの一つとして発言のあったものが、具体的なやりとりがないまま、地区意見交換会としての意見のようにシミュレーションに掲載されたり、報道されたりしていることに怖さを感じた。

（休憩）

《下北意見２》

■　委員から、次のような意見があった。

○　各校とも実績も伝統もある素晴らしい学校であることは承知している。ただし、生徒数の減少等を踏まえると、単独校としての規模の維持が限界に近づいていると考えており、統合も考えるべき時期である。大間高校は地域校として残すべきであり、田名部高校は普通科として残すべきである。残りの２校は実業系の高校として統合してはどうか。

　入学する生徒は高校での様々な学習や活発な部活動、学校行事も含めて、充実した高校生活について大きな期待感を持って進学してくると思う。このため、下北地区の高校が、他地区の高校よりも進学したい高校であるかどうか、魅力的な高校であるかどうかが肝心であると考える。

　年々小規模化していくのが見えている高校と、他地区に引けを取らない、またはそれ以上の学校規模の高校のどちらが良いのかということであり、生徒が夢や希望を持って、そして自信や誇りを得られるだろうと期待して進学できる高校であるかどうかが重要である。下北地区の高校が小規模化することにより、増加傾向にある地区外への進学者数が更に増えてしまうことを危惧している。

　統合のメリットとして教員数の増加等が挙げられるが、部活動が大きい意味を持っていると思う。部活動における合同チームの編成に係る話もあったが、実態とすれば十分な活動ができていない。ラグビー部の多くは合同チームになっており、日常的な活動ができないまま試合のときに集まるという状態である。

　指導者と環境がセットになっている部活動を求め、県外に進学していく生徒も多くなっている。私立高校は全国から来た生徒で溢れかえっているが、県立

高校は人数を揃えるのがやっとという学校ばかりとなっており、ある程度の学校規模を維持することで、生徒たちが希望するスポーツに取り組むことができる環境を提供してあげたいと思う。

○　総合学科と工業科の統合について、単位制の学校と学年制の学校が一緒になることでの支障はないのか。

　また、教員数の確保のためには学級数が必要との話があったが、普通科同士の学校の統合であれば、教科が共通しているため十分な教員数が確保されるイメージがある。一方で、工業科と総合学科の統合のように学科が異なる場合でも十分な教員数が確保されるのか。

→（事務局）　本県では総合学科と工業科の統合事例はないが、他県においては統合事例があり、例えば総合学科の生徒が工業科の学びを通して資格取得につながったなどの効果を聞いている。また、単位制と学年制の学科が併設されることによる課題については、統合校の具体的な教育活動を検討していく中で解決していくことになると考えている。

　教員数については、法律に基づき収容定員に応じて配置されることになるほか、工業科が設置されることにより実習助手等が配置されることになる。学校規模が大きくなれば教員配置においてもメリットがあると考える。

○　新設校を設置する場合の校舎はどうするのか。また、工業科を設置する場合に現在の学科をそのまま存続するのか。事務局で具体的にシミュレーションがあれば伺いたい。

→（事務局）　使用校舎や学科構成についても、委員の皆様の御意見を伺いながら、県教育委員会において検討して参りたい。例えば、他県においては、工業科と総合学科を併設している事例や、総合学科に工業系列を設けている事例があるため、どのような学科構成が良いか御意見をいただきたい。また、各校舎を使用した場合の効果や課題等についても御意見をいただきたい。

○　子どもたちが魅力を感じ、教育を受けたいと強く思える学校であれば、新設校の意義があるとは思う。生徒数が減少しているため統合することも理解できるが、単に生徒数の減少ということだけではなく、子どもたちの未来や高校教育の大切さを重く受け止めていただきたい。

■　進行役から、工業科の高校と総合学科の高校を統合した他県の事例について、次回会議で提示するよう事務局に指示があった。

《下北意見３》

■　委員から、次のような意見があった。

○　生徒数が減っていく中にあっては、《下北意見３》のシミュレーションも仕方がないという思いがある。この場合、大学のようにキャンパス制を採用して現存の校舎を使用することも可能なのではないか。少子化で統合は避けられないと思いながらも、子どもたちには多様な選択肢の中で高校を選んでほしいという思いはある。もしかしたら、第３期実施計画期間においては、高校を選ぶというよりも学科を選ぶという進路選択にもなり得るという思いがある。

○　今回学校配置シミュレーションが提示されたが、第３回地区意見交換会の展開や第２期実施計画決定までのプロセスについて伺いたい。今後の展開について示していただければ、自分で情報を集めたり、勉強したりできると思っている。

→（事務局）　第３回地区意見交換会では、これまで意見のあった、各シミュレーションにおける効果、課題等を掲載した報告書案を資料として提示したいと考えており、効果、課題等について更に追加意見がないか確認していきたい。

　その報告書を今年度中には県教育委員会に提出いただき、その後は県教育委員会において、報告書に掲載されている効果、課題等を参考にしながら、どのような学校配置が望ましいのかという観点で検討を進めて参りたい。

○　県教育委員会の最終決定には、地区意見交換会の意見が必ず反映されるものとして理解したい。

○　地区意見交換会自体の意義や目的が明確ではないまま、意見交換が進められていることに違和感がある。各委員は何を基準に意見を言うのか、意見する目的は何なのか、そのような部分が少し希薄だと感じている。第３回地区意見交換会では論点を整理して会議を進めた方が良いのではないか。

○　大湊高校、むつ工業高校が存続したとしても、令和１４年度になれば生徒数の減少は避けられない。既存の校舎を使用し寄せ集めで新設校と言われても、子どもたちは魅力を感じない。高校は未来に希望を持って子どもたちが学べる場でなければならないと強く感じている。新設校を設置するのであれば、校舎建設や教職員の配置等についても考えていく必要があるのではないか。

（２）全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等

■　事務局から、資料４について説明した。

■　委員から、次のような意見があった。

○　地域校である大間高校は生徒数が徐々に減ってきているのが現実である。大間高校の魅力化のため、３町村で大間高校とも話し合いながら、小・中学校の教育活動を高校の教育につなげていけるような地域ぐるみの取組を進めていく

こととしている。全国から生徒を募集したときに、それに応え得る学校を大間高校や県教育委員会と連携しながら作り上げていくことが大事だと思っている。

■　進行役から、次回の第３回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

　その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第３回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

4　閉会